

会見日時 令和8年9月30日 水曜日 13時15分～13時45分

会見場所 県庁第二特別会議室

会 見 者 古謝知事

【広報監】：ただいまから、古謝知事の就任記者会見を開催いたします。知事、よろしくお願いいたします。

【知事】：はい。よろしくお願いいたします。改めまして、皆様こんにちは。本日をもって沖縄県知事に就任いたしました古謝玄太でございます。午前中に、玉城デニー前知事の代理の宮城嗣吉副知事から引継ぎを受けました。いよいよ沖縄県知事としての仕事が始まってまいります。

まずは、玉城デニー前知事をはじめ、これまで県政を担ってこられた皆様に、心から敬意と感謝を申し上げます。皆様が繋いできたバトンを私もしっかりと引き継ぎ、県民のための県政運営に努めてまいります。

41市町村を歩いていく中で、多くの県民の声を聞いてまいりました。「物価高で生活が苦しい」、「子どもたちが夢を持てる社会にしてほしい」、「交通渋滞をなんとかしてほしい」、その一つひとつが大切な思いです。私は、今回の沖縄県知事選で（私に）投票してくださった方だけではなく、146万県民の知事として働いてまいります。

私自身も、沖縄で5人の子どもを育てる一人の父親でもあります。子どもたちが大人になった時に「沖縄に生まれてよかった」、「やっぱり沖縄で暮らしたい」、そう思える島にしたい。私の原点はそこにあります。そのために、3つの柱を掲げて県政運営に取り組んでまいります。

1つ目の柱は「沖縄をまもる」です。歴史的な物価高による生活苦への対策は急務です。また、健康寿命の悪化、自然災害のリスク、安全保障環境の厳しさなど、沖縄は多くの課題に直面しています。県民の暮らし、命、健康、文化を守る県政を実現します。

2つ目の柱は「沖縄をひらく」です。沖縄の長年の課題である県民所得の低迷、この解決は私の大きな使命であると考えております。沖縄の強みを活かし、中小企業のDX、AI活用の推進、観光の質の向上、ゲートウェイ2050PROJECTSの推進、観光・健康・環境・海洋・起業。こうした新5K経済の振興等により、経済を世界に開く県政を実現してまいります。

3つ目の柱は「沖縄をつなぐ」です。県政と県民、県政と経済界、県政と市町村をつなぎ、沖縄の力を最大化いたします。やんばる、宮古、八重山に知事室を置き、私自身が足を運んで話を聞いてまいります。経済界や市町村との対話の場も設けたいと考えております。そして国との関係では、「沖縄政策協議会」を早期に再開し、沖縄振興と基地負担軽減について交渉いたします。県庁組織についても、もっと外に開いて、市町村、経済界、県民の皆様とコミュニケーションしやすい環境を作ってまいります。

沖縄を前に進めるためには、私一人の力ではできません。この島で暮らし、働き、子どもを育てている県民の皆様一人ひとりの力が必要でございます。「こうしたらもっと沖縄は良くなるんじゃないか」と思うことがあれば、ぜひお伺いをさせていただきます。一緒に考えて、一緒にこの沖縄の未来を作っていければと思います。「沖縄を前に」。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

【広報監】：それでは、質問をお受けいたします。まず、県内幹事社お願いいたします。

【記者】：古謝知事、ご就任おめでとうございます。これから引き続きよろしくお願いいたします。早速質問に入らせていただきます。今日知事に就任されて、最初に着手することは何でしょうか。また、辺野古新基地建設問題対策課について見直す考えを示されていましたが、辺野古課のホームページに掲載されているこれまでの問題の経緯、あるいは裁判資料を含む膨大な資料が公表されていますが、これらの資料はそのまま公表を続けるお考えでしょうか、それとも削除されるお考えでしょうか。関連して、辺野古課以外に検討されている組織再編があれば併せて教えてください。

【知事】：はい、ありがとうございます。まず、最初に着手することといたしましては、まずは県庁の皆様のお話をよく聞くということをしていきたいと思っております。トップが変わることへの不安もある職員もいらっしゃるかと思いますので、丁寧に組織・職員の話聞いてまいりたいと思っております。そしてまた、政策といたしましては、県民の暮らしを守るために物価高への対策、こちらについては補正予算を含めて対策を急ぎたいと考えております。あわせて、急がなければいけないのが、令和9年度の沖縄振興予算の確保に向けて、やはり動き出さなければいけませんので、「沖縄政策協議会」の年内開催と、庁内の開催に向けた調整を早期に進めていきたいと考えております。

そして、辺野古新基地建設問題対策課につきましては、10月1日付で廃止をいたしまして、基地対策課内に「早期返還対策室」を設置したいと考えております。普天間の一日も早い危険性

除去と返還、県民の負担軽減を政府に求める姿勢、これは私も、むしろ強く持っていかなければいけないところでございますので、そうした点についてはこの早期返還対策室の方で進めてまいりたいと考えております。

ホームページにつきましては、普天間飛行場の返還をめぐるこれまでの経緯、あるいは裁判の資料など、事実関係の資料につきましては、県民の皆様が引き続き見ることができるよう、基地対策課のページへの移管作業を行って掲載を続けたいと考えております。一方で、前県政の方針に基づいて辺野古移設への反対の表明ですとか、その理由を発信してきたページは、私の方針とは異なっておりますので、一旦公開は停止をいたしまして、今後どのような形で県の立場を発信していくかということについては検討してまいりたいと考えております。

その他の組織再編につきましては、一部名称の変更はございますけれども、継続性を重視いたしまして、大きく変えることは現時点では、しない予定でございます。公約に掲げた事項をどのような組織で実現を目指していくのかは、次年度、年度替わりに向けて検討を進めてまいりたいと考えております。

【広報監】：次に、県外幹事社お願いいたします。

【記者】：既にお答えになってしまっている部分もあるのですが、先ほどの「3つの柱」ということで県政運営の方針を示されましたが、主に実務面でどのような県政運営を考えているかということをお尋ねします。いくつか例示をいたしますけれども、大切にしたい原理原則でありますとか、庁内のコミュニケーション、あるいはガバナンスのあり方、組織改革、それから経済界など外部組織との関係性をどういう風にもつのか、人事配置や人材登用についてのお考え、あるいは県議会と野党との向き合い方ですとか、情報公開・メディア対応のあり方など、就任にあたってこの際、職員と県民に明示しておきたいことが、先ほどおっしゃったこと以外にもございましたらお願いいたします。

【知事】：はい、そうですね。私も先ほど3つの方針を申し上げましたけれども、特に大切にしながら県政運営を進めていきたいというところにつきましては、やはり「つなぐ」ことにあるかなと考えております。県政と県民、県政と市町村、県政と経済界、そして県政と国をつなぎ、沖縄の力を最大化したいと考えております。投票してくださった方だけではなくて、146万県民の知事として対話し、その上で決めて、前に進める、そういった県政を目指してまいります。

県庁内のコミュニケーションについても、この「つなぐ」ということを重視したいと考えております。役職に関係なく、職員の話をつなぐ風土を作ってまいります。加えて、これまでの教訓も踏まえて、内部統制がきちんと機能するように取り組んでまいります。ただ、チェックがたくさん重なって、職員が動けなくなってしまうのは本末転倒でございますので、一方で業務の効率化についても進めてまいりたいと考えております。能力重視の人材配置を心掛け、中途採用ですとか外部組織との人事交流についても進めてまいります。

経済界あるいは市町村とは、県政と「つなぐ」ために定期的な対話の場を設けてまいりたいと考えているところでございます。政策立案やあるいは政府要望等も、できるだけ密に連携してまいります。

県議会議員につきましては、議員の皆様もまた県民の代表でございますので、与野党を問わず政策ごとに丁寧に説明をして議論を尽くしてまいります。考え方が違う会派の皆様の意見にも耳を傾け、良い提案については取り入れてまいります。県民の暮らしを前に進めるという目的は、与党も野党も、そして県庁側も同じだと考えております。

県民の皆様には県政情報を発信するためにも、情報公開とメディア対応についてはその機会の確保に努めてまいります。定例の記者会見ですとか、ぶら下がり取材等、これまでの県政における対応をしっかり踏まえながら、私自身も皆様とコミュニケーションを図ってまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。以上です。

【広報監】：それでは、幹事社以外の記者の皆様から質問をお受けいたします。質問はございますか。

【記者】：政府は南西地域の防衛力を強化する「南西シフト」を進めていますが、知事として協力していく考えでしょうか。また、この地域での防衛力強化の背景には、尖閣諸島を含めて覇権主義を強める中国の動きがあると思います。中国に対する向き合い方についても聞かせてください。

【知事】：沖縄を取りまく安全保障環境が厳しさを増しているということは、私としては事実として受け止めているところでございます。この沖縄の平和と県民の命を守るために、一定の自衛力ということは理解をするところでございます。ただし、何でもかんでも無条件に受け入れるというわけではございません。重要なことはやはり、沖縄に過重な基地負担がかかっているということは政府にもしっかり認識していただきまして、その軽減を図っていただく、その

バランスが取れているかということ、そして地元への丁寧な説明と理解があるかどうかだと考えております。政府には、何か新しい動きがあれば配備の内容を事前に丁寧に説明して、地元の理解を得ることを求めたいと思います。空港や港湾の民間利用への影響がないこと、あるいは騒音等の住民生活への影響がないことも求めてまいります。

一方、尖閣諸島につきましては、歴史的にも国際法上も日本固有の領土でございます。県としてもこの政府の見解を支持いたします。周辺では中国海警局の船が接続水域をほぼ毎日航行し、領海への侵入も繰り返されています。先日も石垣島沖の排他的経済水域で中国の調査船による同意のない調査が確認されました。力による一方的な現状変更の試みは認められません。外交と安全保障は国の責任でございますので、政府には毅然とした対応を求めてまいります。県としましては、宮古・八重山の住民の安全と、漁業者が安心して操業できることを第一に、国や海上保安庁と連携してまいります。

同時に、沖縄は中国と長い交流の歴史を持っている地域でもございます。沖縄県は福建省と友好関係を結んでおり、来年はその30周年を迎える年でもございます。観光や経済、文化の交流は続けたいと考えております。緊張が高まる時だからこそ、自治体同士、人と人との交流の窓を閉ざさないことが大切だと考えております。政府に対しては、外交努力による緊張の緩和を強く求めてまいります。

【広報監】：他に質問はありますか。

【記者】：古謝県政での基地負担軽減についてお伺いさせてください。普天間基地の辺野古移設を含めて、SACO合意で決まっている米軍施設の返還が実現しても、米軍専用施設の7割近くが沖縄に集中する現状というのは続くと思います。古謝知事は先ほども「沖縄政策協議会などで基地負担軽減について交渉していく」と述べられていましたが、具体的に基地負担軽減について訓練の県外移転なのか、既存施設の整理縮小なのか、グアムなどへの部隊移転なのか、今の時点でのお考えがあればお伺いさせてください。あわせて、任期4年間で例えばそのプランや計画などを作って政府と交渉に当たっていくのか、もしそうであればスケジュールのイメージを教えてください。

【知事】：基地負担軽減につきましてはですけども、最も重要な基地負担軽減につきましては私自身は、日米がすでに合意している嘉手納より南の施設の返還を確実に実現させることであるという風に考えております。統合計画で返還が決まっている約1,048ヘクタールのうち、返還されたのは約73ヘクタールにとどまっておりますので、普天間飛行場に限らず、この日米合

意されている施設の返還、着実な返還を政府に対して求めてまいりたいと考えております。

その他の基地負担軽減につきましては、部隊の移転とそれから訓練の移転があらうかと考えております。在沖海兵隊の国外移転につきましては、約9,000人の移転が示されておりますけれども、グアムに移ったのは先遣の約100名だけという状況でございますので、残りの移転の計画と時期を明らかにするように求めてまいります。訓練の移転につきましても、嘉手納飛行場および普天間飛行場において実施されている一部訓練移転について、更なる県外・国外への分散移転等を求めてまいります。こうしたスタンスは前県政と変わらず、引き続きやっていきたいと考えております。

そして最後の質問ですけれども、現時点で県として新たな計画を作るということは考えてはおりません。日米が約束したことを、期限を示して実行させることが重要だと考えております。年内の開催を求めている沖縄政策協議会の場で、基地負担軽減についても政府全体の最優先課題として要求をしてまいります。

【広報監】：はい、他に質問はありますか。

【記者】：沖縄振興予算をはじめとして沖縄振興政策について伺います。一部報道で、古謝新知事の就任を受け、政府が2027年度の振興予算について3,000億円台に増額する方針で検討しているということですが、その受け止めに伺います。また、報道によりますと、古謝知事が辺野古移設について容認の立場であることを受けた上積みということです。基地政策と沖縄振興政策を対応させる、いわゆる「リンク論」についての基本的見解もあわせてお願いいたします。

【知事】：その3,000億円台に増額する方針で調整しているという報道につきましては承知をしておりますけれども、正式に何か政府からそういった発言があったわけではないですし、また「そういった事実関係はない」という説明もなされているかなと考えております。次年度の予算につきましては、やはり年末の閣議決定に向けて我々としても要望していくものと考えております。私自身としては、この3,000億という数字にこだわることなく、県庁内での議論を早期に進めていくとともに、沖縄政策協議会の開催を要求してまいりたいと考えております。その際には、市長会、町村会、あるいは経済界などとも連携をして、こういった課題をどういう政策で解決して沖縄を前に進めることができるのかということを、必要な事業を積み上げてまいりたいと考えております。

それから後段の質問ですけれども、沖縄振興につきましては「沖縄振興特別措置法」に基づき、沖縄の歴史的、地理的、自然的、社会的な特殊な事情に鑑みて講じられているものでございます。基地問題に関する県の姿勢と関連するものではないというのが国と県のこれまでの共通認識であり、私も同じ考えを持っております。辺野古移設の容認につきましては、普天間飛行場の一日も早い危険性除去のために、私自身が判断したものでございます。振興予算は県民の暮らしと沖縄の発展に必要なものを積み上げて、しっかりと求めてまいりたいと考えております。

【広報監】：他に質問はありますか。

【記者】：本日の訓示でも、先ほどのお言葉でもあったように、知事交代の影響が県職員などでも懸念されている人もいるのではないかとということで、お話をしっかりとしていくということではあると思うのですが、具体的に話を聞いた上で県民、県職員のどういう混乱を想定して、どういう風に具体的に話を聞いたり対応していけたらとお考えでしょうか。

【知事】：まず、すでにやっていることといたしましては、特に地方公務員においては4月が年度の切り替わり、政策においても、そして組織・人事においても切り替わりの時期になりますので、年度途中で知事が交代をしたということをもって、組織や人事を大きく変えたり、あるいは予算の執行を止めるといったことをすると、やはり非常に混乱や不安を招いてしまうかなという考えをもっておりましたので、もちろん必要な組織再編についてはさせてもらいますけれども、人事も含めて最低限に抑えて、その不安を払拭するように努めてまいりたいと考えております。組織・人事についてはそのような考え方でまた来年度に向けて検討してまいりたいと思いますし、事業につきましても今年度の事業は・・基地関係については少し聞いてみないといけない部分があるかもしれませんが、それ以外については基本的には今年度予算として執行を進めていくのかなと思っております。

次年度に向けてこの予算についても、これからまさに佳境に入ってきて、次年度予算編成の方針等も示していくことになりますので、こうした方針を決める際にしっかりと部局と対話をしていきながら、私の考えも述べて反映してまいりたいと考えております。

【広報監】：他に質問はございますか。

【記者】：就任おめでとうございます。南西シフトに関連して、下地島空港の関係で伺いたい

と思います。下地島空港に関して、長い滑走路を備えていますが、琉球政府時代に「民間機以外の使用を認めない」ということで国と合意した「屋良覚書」があります。これまでの県政もこの覚書を踏襲してきた形を取っていましたが、今後の下地島空港の軍事利用や特定利用空港としての指定、この辺を古謝知事として認める考えはありますでしょうか。

【知事】：下地島空港について、屋良知事の時の覚書があってそれを守ってきたということは承知をしておりますけれども、今現時点で私として予断を持って何か方向性を決めているということはありません。これまでの経緯も、まずその効力というか、屋良覚書の経緯、あるいはこれまでの県政がどのような対応をしてきたかということをしかりと学ばせていただいて、その上で地元の声をしっかりお受け止めしながら、あるいは国の要求等も、今何があるのかもあまり把握しているわけではないので、その辺も踏まえて対応していきたいということで、今現時点で完全にその立場を引き継ぐということでも、あるいはもっと積極的に使っていくんだということでも、そうした立場を決めているわけではないという状況ですね。

【広報監】：他に質問はありますか。

【記者】：新県政発足にあたって、副知事の人事や部長級の人事もあると思うのですが、すでに関係する政党等には副知事のお考えもお伝えになっていると思うのですが、現時点でお話になれる部分で教えていただきたいのと、あと、その狙いについてお聞かせください。

【知事】：副知事につきましては、まず宮城副知事につきましては留任を事前に打診させていただきまして、留任しているというところでございます。これも先ほどの質問の答えと重複しますが、やはり継続性が重要だと思っておりまして、ここをガラッと変えてということになるとやはり県職員の皆様も不安ですし、政策の遂行にも支障が出てくると思いますので、そこはしっかり、引き続き支えていただきたいということで留任をお願いいたしました。

もう一人の副知事につきましては、まだ議会に提出をしておりませんので、お名前はここでは出さないということでご了解いただければと思うのですが、考え方といたしましては、私も行政は長くやってきましたけれども、政治の世界というのは4年前の参議院選挙以来の経験でまだそんなに深くはないということがございますし、またこれから来年度予算に向けて県内経済界との密なコミュニケーション、あるいは政府との交渉もかなり出てくるかと思うので、そうした部分で支えていただける人材ということで考えているところでございます。

【広報監】：他に質問はありますか。

【記者】：知事ご就任おめでとうございます。米軍基地の負担軽減の関連で、2点お伺いします。米軍普天間飛行場の返還をめぐっては、具体的な返還条件の1つに「長い滑走路」の事前選定が盛り込まれているかと思います。具体的には明らかになってはいませんが、那覇空港の使用も取り沙汰されているところです。知事として那覇空港の使用についてどのようなお考えでしょうか。関連で、これは直近の動きなのですが、米軍嘉手納基地にタイフーンとハイマースが保管される計画がございます。地元の嘉手納町長は防衛局に対して計画の撤回を求めています。地元の理解が得られていないこの計画についてはどのようにお考えで、どう対応されていくのでしょうか。

【知事】：まず1点目の質問につきましては、これは返還の8条件についてのことかなと思っておりますけれども、今現時点で日米両政府から、この長い滑走路について那覇空港という話が出てきているわけではないと認識をしておりますので、まだ何も出てきていないことについてのコメントは控えたいと思っておりますが、いずれにしろ、この8条件がどれがクリアできていて、どれがまだ検討中なのかということについては、これは政府にしっかり確認を求めていると思っておりますし、まだクリアできていないものがあるのであれば、それはいつまでに検討されるのかということも含めて確認を求めていると考えております。

それから2点目の嘉手納飛行場へのタイフーンおよびハイマースの保管につきましてでございますけれども、こちらにつきましては9月25日に沖縄防衛局から米陸軍の長距離ミサイルシステムであるタイフーン及びハイマースが嘉手納飛行場に保管される旨の説明があったと部局から聞いているところでございます。しかしながら、嘉手納飛行場に保管される理由ですとか保管の期間については十分な説明がなされていない状況でございます。

このことにつきまして、嘉手納町長が沖縄防衛局長に対して「長年にわたり過重な基地負担に苦しんできた町民感情を無視し、町民に新たな基地負担を強いることは断じて容認できない」と抗議されたということにつきましては承知をしております、国においてはこのような地元の声に真摯に対応していただきたいと考えております。県としましては沖縄防衛局に対して、まだ情報が十分でないところがありますので、引き続き情報収集を行っていききたいという風に考えております。

【広報監】：そろそろお時間でございますので、残り1～2問。

【記者】：古謝知事が県政刷新を掲げる中での「離島振興」の位置づけについてお伺いしたいと思います。離島振興において現状の県政から変えていくべき点の有無と、ある場合どういった点を変えていくというお考えなのかお聞きしたいのと、あと冒頭の発言でもありました宮古、八重山の知事室の設置について、いつまでにどのような体制で設置を目指すのか、具体的なプランニングと、設置後どれほどの頻度、ペースで現地訪問して知事室を活用していくのかをお尋ねします。よろしくお願いいたします。

【知事】：離島振興につきましては、この沖縄全体が島で成り立っており、沖縄本島も島の1つでございますので、しっかりとそれぞれの島に住み続けることができる環境を整備していくことが重要だと思っております。これはこれまでの県政も考えていたことだとは思っておりますけれども、しっかりと各首長さんの話を聞く機会を設けていきながら、人手不足あるいは住宅不足等の課題解決、物流・人流コストの低減等に努めてまいりたいと考えております。

そのための手法の大きなものとして、公約で掲げました「やんばる知事室」「宮古知事室」「八重山知事室」の設置があるという風に考えております。こちらにつきましては、これまで行政視察ということで、何年かに1回、島に行くということは行われておりましたけれども、看板を掲げると、何かハコ物を作るということを考えているわけではないですけれども、今ある出先機関の活用も含めて、看板を掲げていきながら、そこに私自身が定期的に出向いて行って、地域の皆様の声を直接お伺いする機会を確保したいと考えております。県庁で決めたことを地域に示すということではなくて、地域で聞いたことを県政に持ち帰る、そのための仕組みを作ってまいります。

設置時期や体制については今後検討を進めてまいりますけれども、次年度までには設置はしたいという風に考えております。宮古・八重山、共通する課題といたしまして、先ほども申し上げましたけれども人手と住宅の不足、あるいは医療の確保、そして交通・物流のコスト等があると認識をしております。こうした課題に現場の声をしっかり聞きながら、各首長さんと連携してスピード感を持って取り組むための仕組みとして、この宮古知事室、八重山知事室、そしてやんばる知事室も含めて設置をしてまいりたいと考えております。

【広報監】：次の質問を最後とさせていただきます。

【記者】：先ほど副知事人事の質問の中で「政府との交渉」というお話がありましたので、関連で「国との関係性」についてお伺いします。今後、基地負担軽減など様々な要望をしていくこともあると思いますけれども、先ほど「沖縄政策協議会」の開催にも触れていましたが、こうしたことを実現していくために、これから国との関係性を構築していく上で、知事自身どういう役割を果たしていきたいのか、また、先ほどまだお考えを出されていませんでしたけれども、こうした基地負担軽減に向けて、副知事とも一緒になって実現していくのか、その辺のお考えをお聞かせください。

【知事】：国との交渉は非常にこれから重要になってくると考えておりまして、年内での「沖縄政策協議会」の開催につきましては、就任前から沖縄担当大臣等に対してはお話をさせていただいているところでございます。もちろん沖縄振興という観点で来年度の振興予算、これが年末に決まりますから、そこへの要求が重要になってきますけれども、加えてこの基地負担軽減についても、やはり沖縄政策協議会の中で明示的に要求をしていかなければならないと考えております。

これをどうやって進めていくかにつきましては、やはり関係性をしっかり構築していくということが重要なことだと思っております。もちろんその大きな場としては沖縄政策協議会という場があるわけですが、そこで何か信頼関係ができるとか人間関係ができるというわけではありませんので、私自身なのか、あるいは副知事なのか、あるいは県選出の国会議員等のルートを使うのか、様々なルートを使いながら政府との人間関係あるいはコミュニケーションができる関係を築いていって、それをしっかりこの平場、沖縄政策協議会で打ち出すことによって対応していただくと。そういった形で、表でしっかりやりながら関係性を作っていくという県政を目指したいと考えております。

【広報監】：お時間でございます。これで本日の知事就任記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

【知事】：はい、ありがとうございました。今後とも皆様どうぞよろしくお願いいたします。